



ジェコス株式会社

2024年3月期

決算説明会

2024年4月26日

INDEX

1	2024年3月期決算概要	3
2	2025年3月期業績予想	9
3	現中期経営計画の進捗	20
4	企業価値向上への取り組み	24

1

2024年3月期決算概要

2024年3月期決算概要

前年同期比、増収増益

(百万円)	23年3月期 実績	24年3月期 実績	増減額	前年同期比 (%)	予想 (2023.10.20公表)	予想比 (%)
売上高	120,521	128,194	+7,673	+6.4%	130,000	▲1.4%
売上総利益	19,739	22,065	+2,326	+11.8%	—	
営業利益	4,503	6,244	+1,741	+38.7%	5,300	+17.8%
経常利益 経常利益率 (%)	4,903 4.1%	6,602 5.2%	+1,700	+34.7%	5,700 4.4%	+15.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,428	4,414	+986	+28.8%	3,800	+16.2%

セグメント別実績

(百万円)	23年3月期 実績	24年3月期 実績	増減額	前年同期比 (%)	予想 (2023.10.20公表)	予想比 (%)
売上高	120,521	128,194	+7,673	+6.4%	130,000	▲ 1.4%
重仮設事業	108,744	115,891	+7,147	+6.6%	116,700	▲ 0.7%
建設機械事業	14,254	14,747	+494	+3.5%	15,000	▲ 1.7%
調整額	▲2,477	▲2,445	+33		▲1,700	
経常利益	4,903	6,602	+1,700	+34.7%	5,700	+15.8%
重仮設事業	4,844	6,340	+1,497	+30.9%	5,500	+15.3%
建設機械事業	206	422	+217	+105.4%	400	+5.6%
調整額	▲146	▲160	▲14		▲200	

重仮設事業

- 対前年同期
堅調な需要を背景に工事・加工物件が順調に進捗した結果、増収増益

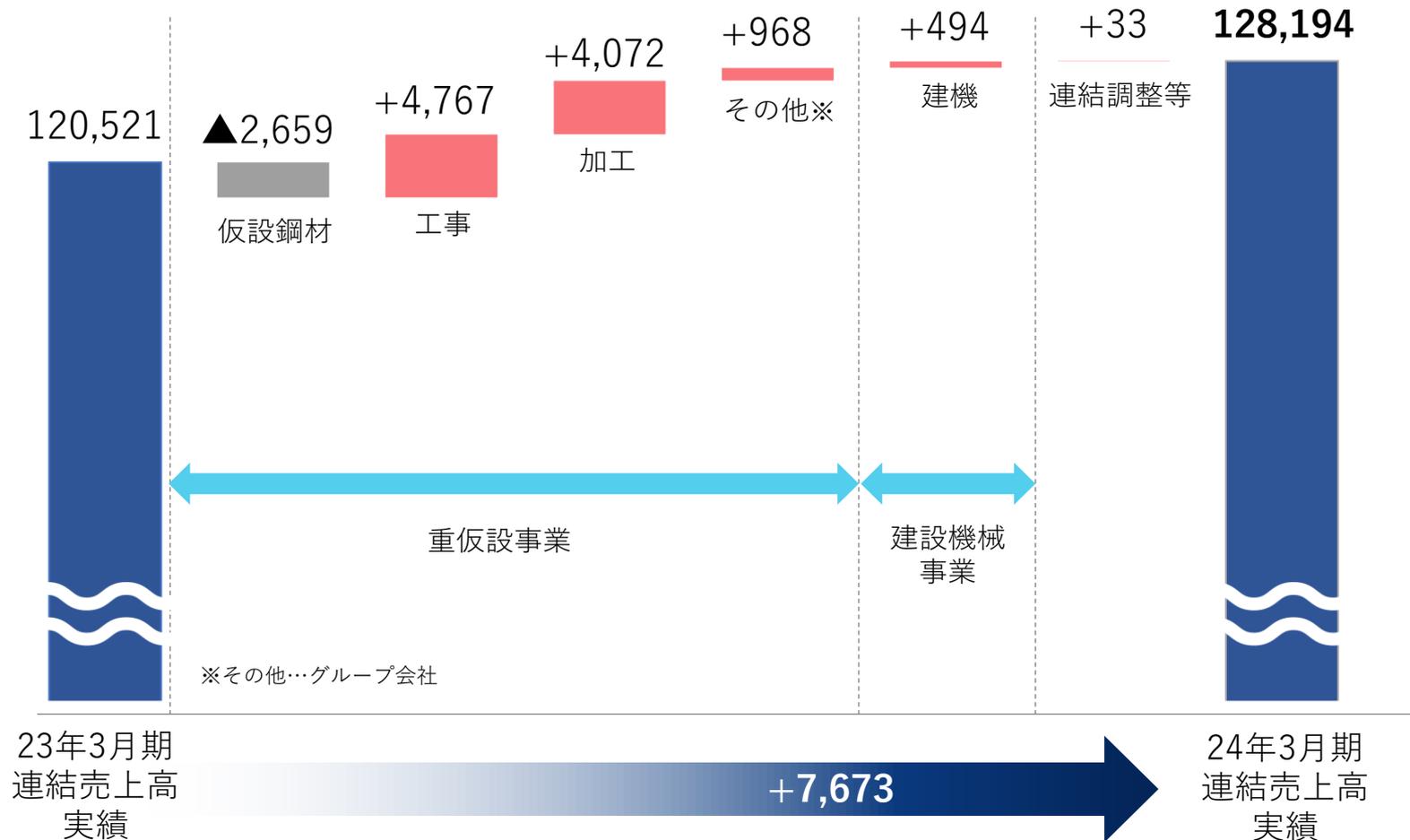
建設機械事業

- 対前年同期
保有資産の入替を積極的に進めたことによる資産売却増・売却価格の上昇により増収増益

連結売上高の増減要因（前年同期比）

仮設鋼材は流通販売物件の選別受注により減収となったものの、工事・加工等の売上増加により全体では増収

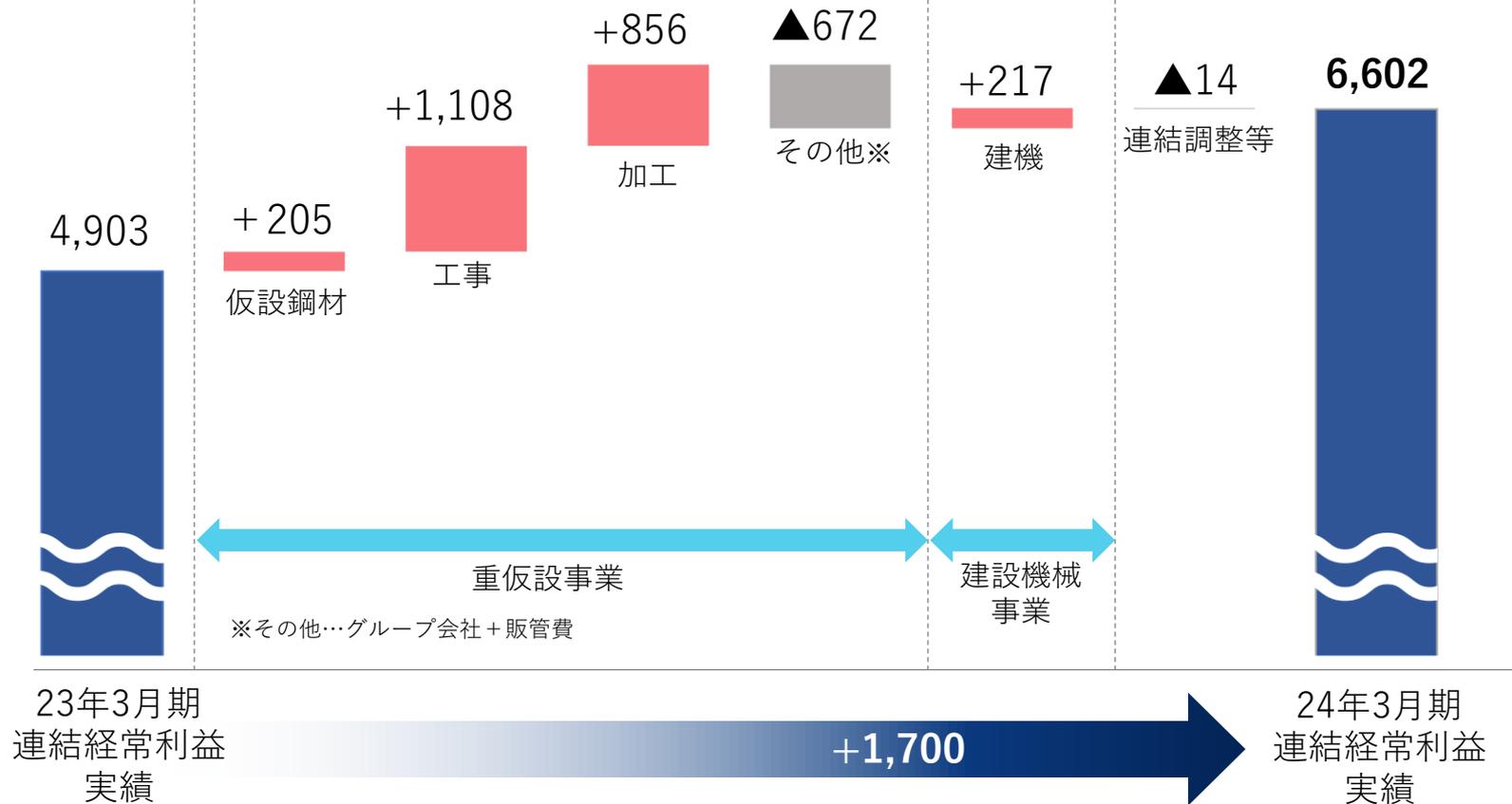
（単位：百万円）



連結経常利益の増減要因（前年同期比）

人件費増により販管費が増加するも、予定物件が順調に着工したことに加え、販売価格の転嫁が進んだことにより、全ての項目で前年を上回り増益

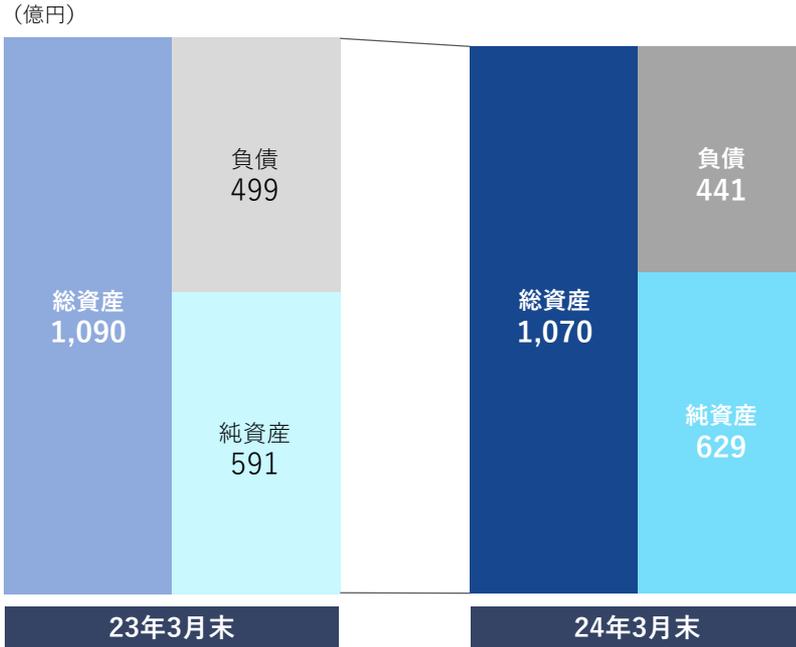
（単位：百万円）



連結貸借対照表／キャッシュ・フロー

貸借対照表

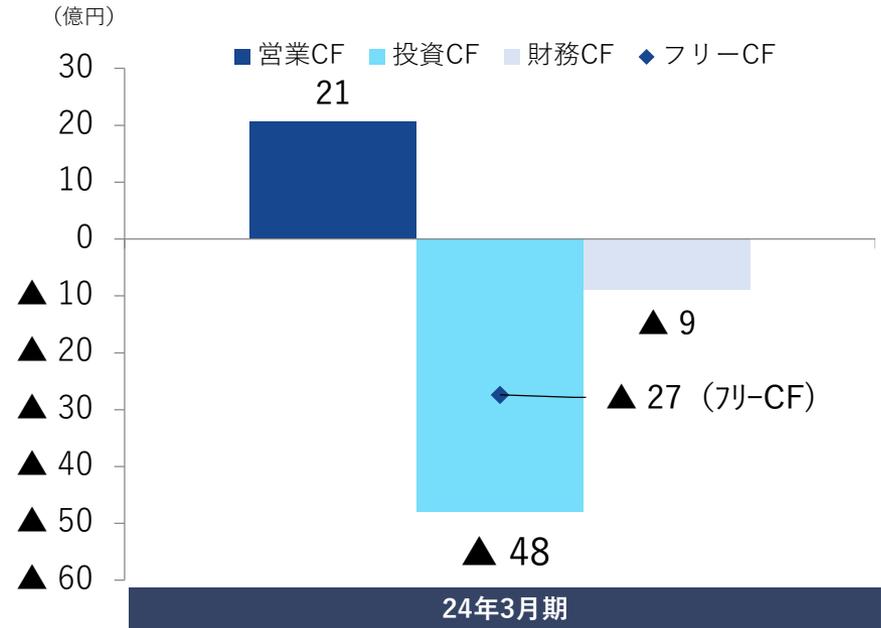
- 売上債権の減少および預け金の取り崩し等があるもほぼ横ばい



自己資本比率 **58.8%** (+ 4.5p)
D/Eレシオ **4.1%** (+ 0.3p)

キャッシュ・フロー

- 営業CFは下請企業への支払早期化があるも、利益水準が高くプラス
- 投資CFはFUCHI社への投融資21億円等により▲48億円、その結果フリーCFは▲27億円



2

2025年3月期業績予想

事業環境の見通し

建設投資

2024年度の建設投資額は前年度比+0.8兆円（内訳：民間投資+0.5兆円、政府投資+0.3兆円）となる**60.1兆円**の見通し。（除く改装・改修）

【公共工事】

2024年度の政府建設投資額は、底堅い推移が想定され、前年度比微増（+0.3兆円）の23.6兆円となる見込み。

【民間工事】

民間非住宅建設投資は、前年度比微増（+0.2兆円）の19.1兆円となる見込み。

※出所：（一財）建設経済研究所

当社グループ

2023年度に引き続き堅調な需要を見込むも、人件費等の販管費増加を予定することから、前年対比において期初計画では減収減益を見込む。

【重仮設事業】

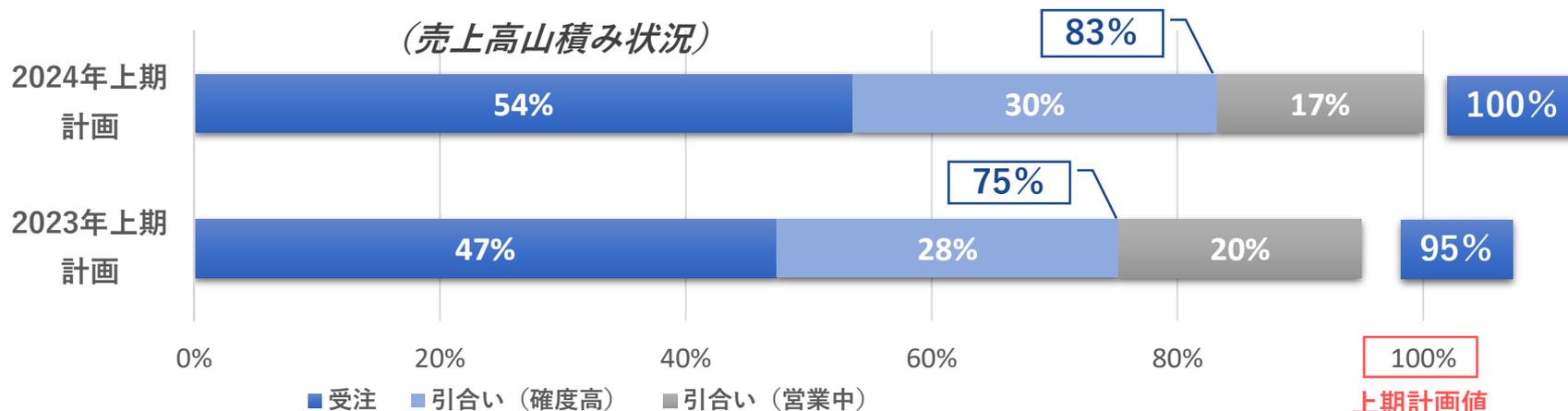
物件進捗が堅調に推移すると見込む一方、建設業2024年問題による影響等が現状不透明であり計画は堅めに設定。人的資本への投資等により減益を見込むが、価格適正化活動を継続し期中での収益向上を図る。

【建設機械事業】

JFEグループ連携による受注拡大、商品構成の見直し、少額資産の有効活用等による収益拡大への取り組みを継続する。

上期受注山積み状況と主要プロジェクト物件

受注物件は前年同期比+8Pと手持ち物件は豊富
引き続き旺盛な需要が予想されるため、採算性を重視した受注活動に注力



今年度もプロジェクト案件は旺盛

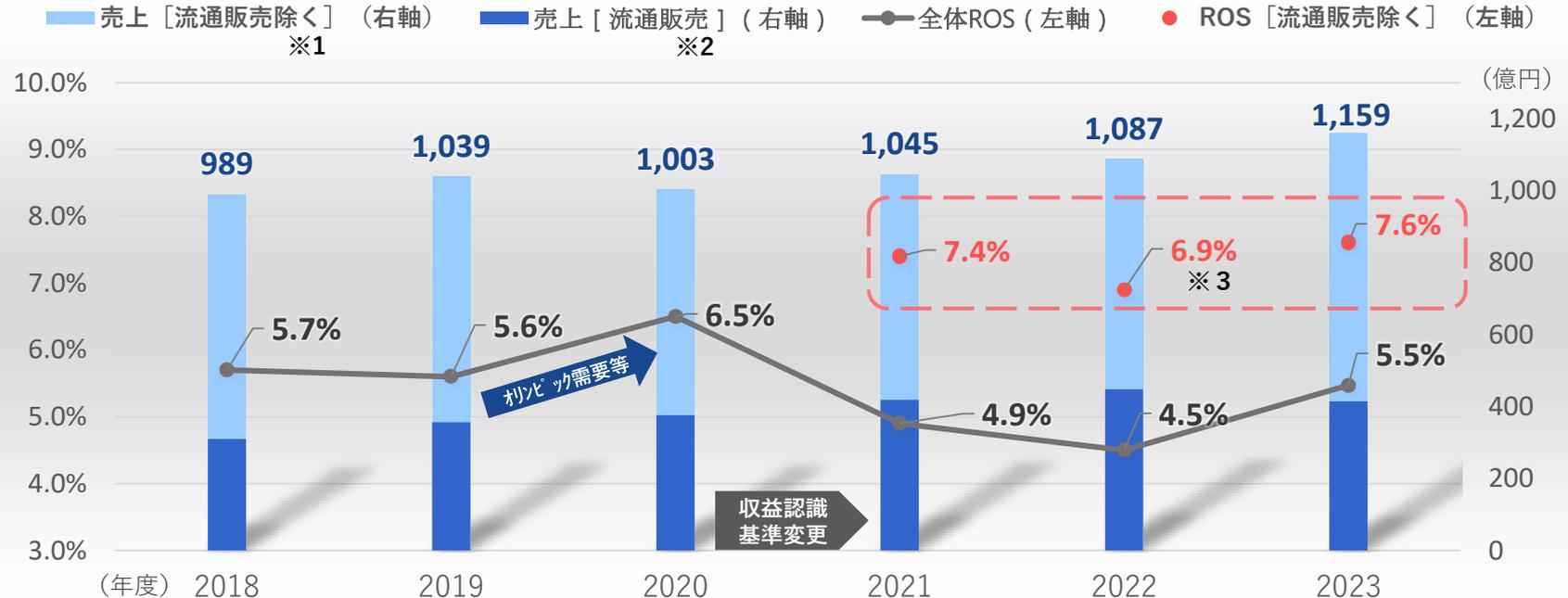
東北・北海道	首都圏	中部・近畿	中四国	九州・沖縄
<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線延伸 札幌駅前地区再開発 ラピダス工場新設 仙台市役所本庁建替 札幌ダイビル再開発 仙台榴岡5丁目新築 仙台市泉区役所建替 	<ul style="list-style-type: none"> TOKYO TORCH 内幸町1丁目再開発 品川駅西地区再開発 新宿西口地区再開発 赤坂二・六丁目地区開発計画 北青山三丁目再開発 	<ul style="list-style-type: none"> うめきた2期地区開発 北区中崎1丁目計画 JR三ノ宮新駅ビル 三宮雲井通再開発 新丸山ダム (岐阜) 熱海市ホテル計画 三島駅南口再開発 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山新市庁舎整備 野田屋町1丁目再開発 広島駅北口地区開発 愛媛県庁第2別館 殿町プロジェクト 山鳥坂ダム (愛媛) 早明浦ダム (高知) 	<ul style="list-style-type: none"> 防衛省馬毛島 新田原格納庫新設 佐賀駐屯地新設 TSMC半導体工場2期 大分末広町1丁目計画 天神1-7計画 福岡県警福岡武道館

今期に予定する首都圏主要案件



重仮設セグメントの売上および収益率推移

- 2023年度は前年同期比において、全体ROS (+1P)、流通販売除くROS (+0.7P) ともに上昇
- 今年度は、鋼材賃貸価格の改善を経営の重点課題とし、**更なる収益率の向上を目指す**



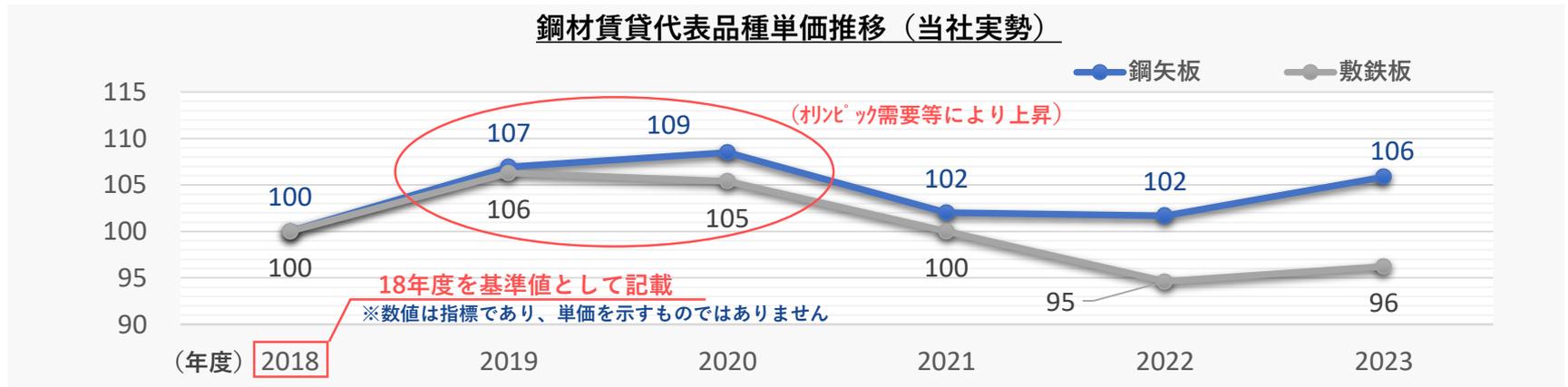
- ※1 鋼材（賃貸・在庫販売・整備・運賃）、工事、加工、橋梁
- ※2 商社機能（JFEスチールおよびグループ等の商材販売）
- ※3 子会社（オトワコーエイ）取得に伴う一時費用を除いた数値

鋼材稼動量と賃貸単価推移

賃貸鋼材稼動推移



鋼材賃貸代表品種単価推移（当社実勢）



稼動量は高水準で推移しており、手持ち物件も豊富にあることから引き続き堅調な推移を見込む。
一方、賃貸単価は、上昇傾向にあるも適正水準には達しておらず、引き続き価格改善に注力。

2025年3月期業績予想

前年比、減収減益を予想

(百万円)	24年3月期 実績		25年3月期 予想		増減	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	61,972	128,194	55,400	115,000	▲6,572	▲13,194
営業利益	2,632	6,244	2,300	5,500	▲332	▲744
経常利益 経常利益率 (%)	2,845 4.6%	6,602 5.2%	2,550 4.6%	6,000 5.2%	▲295	▲602
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,928	4,414	1,750	4,100	▲178	▲314

セグメント別業績予想

(百万円)	24年3月期 実績		25年3月期 予想		増減	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	61,972	128,194	55,400	115,000	▲6,572	▲13,194
重仮設事業	55,932	115,891	50,000	103,000	▲5,932	▲12,891
建設機械事業	7,197	14,747	7,000	14,500	▲197	▲247
調整額	▲1,157	▲ 2,445	▲1,600	▲ 2,500	▲443	▲55
経常利益	2,845	6,602	2,550	6,000	▲295	▲602
重仮設事業	2,760	6,340	2,650	5,800	▲110	▲540
建設機械事業	250	422	100	400	▲150	▲22
調整額	▲164	▲ 160	▲200	▲ 200	▲36	▲40

重仮設事業

● 対前年同期

選別受注等の取り組みにより収益率は向上するも、コストアップのカバーまでには至らず、減収減益

建設機械事業

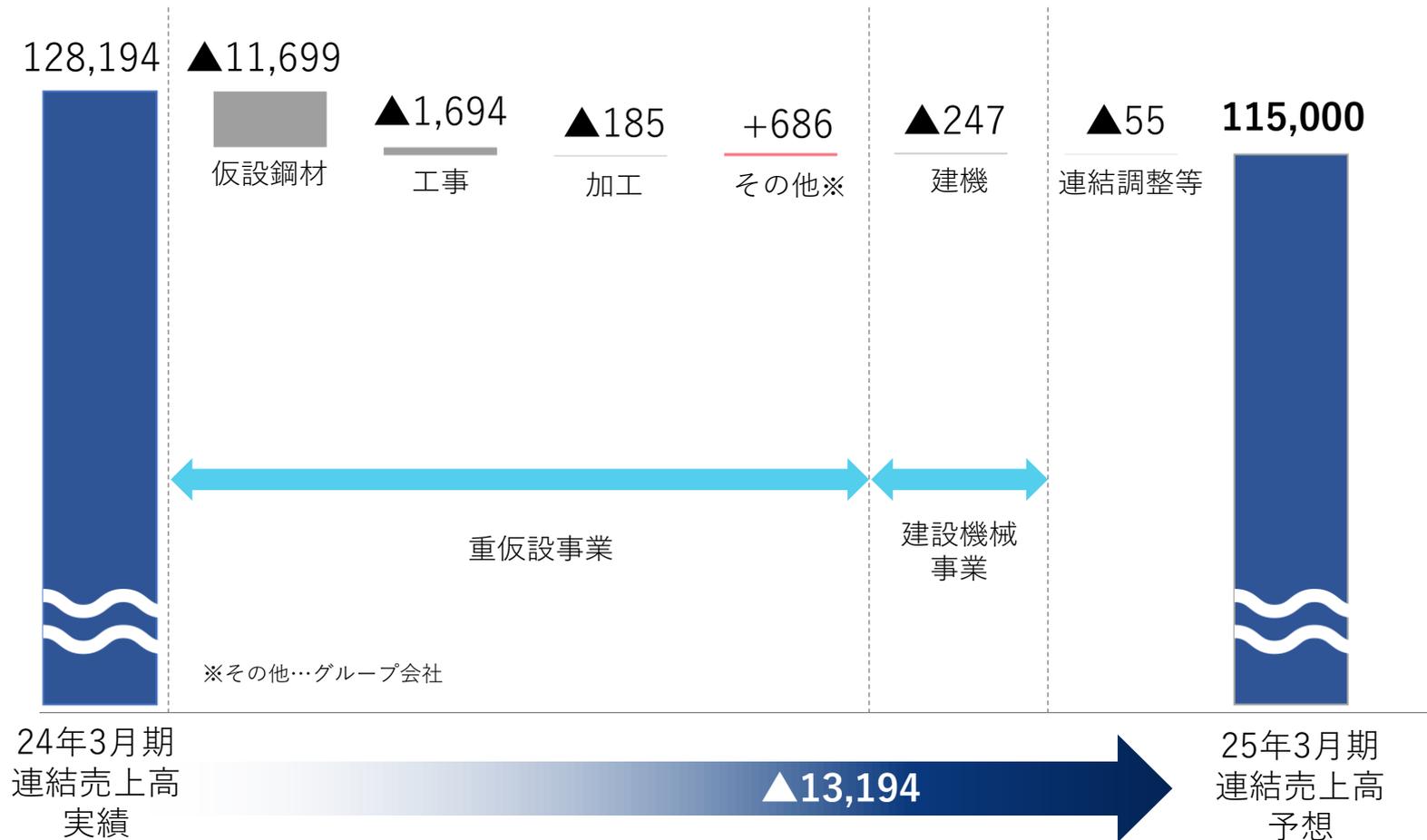
● 対前年同期

中古資産売却が減少するも、賃貸稼働率向上等により、売上・経常利益とも微減に留まる

連結売上高の増減予想（前年同期比）

流通販売物件および工事物件の選別受注等により減収

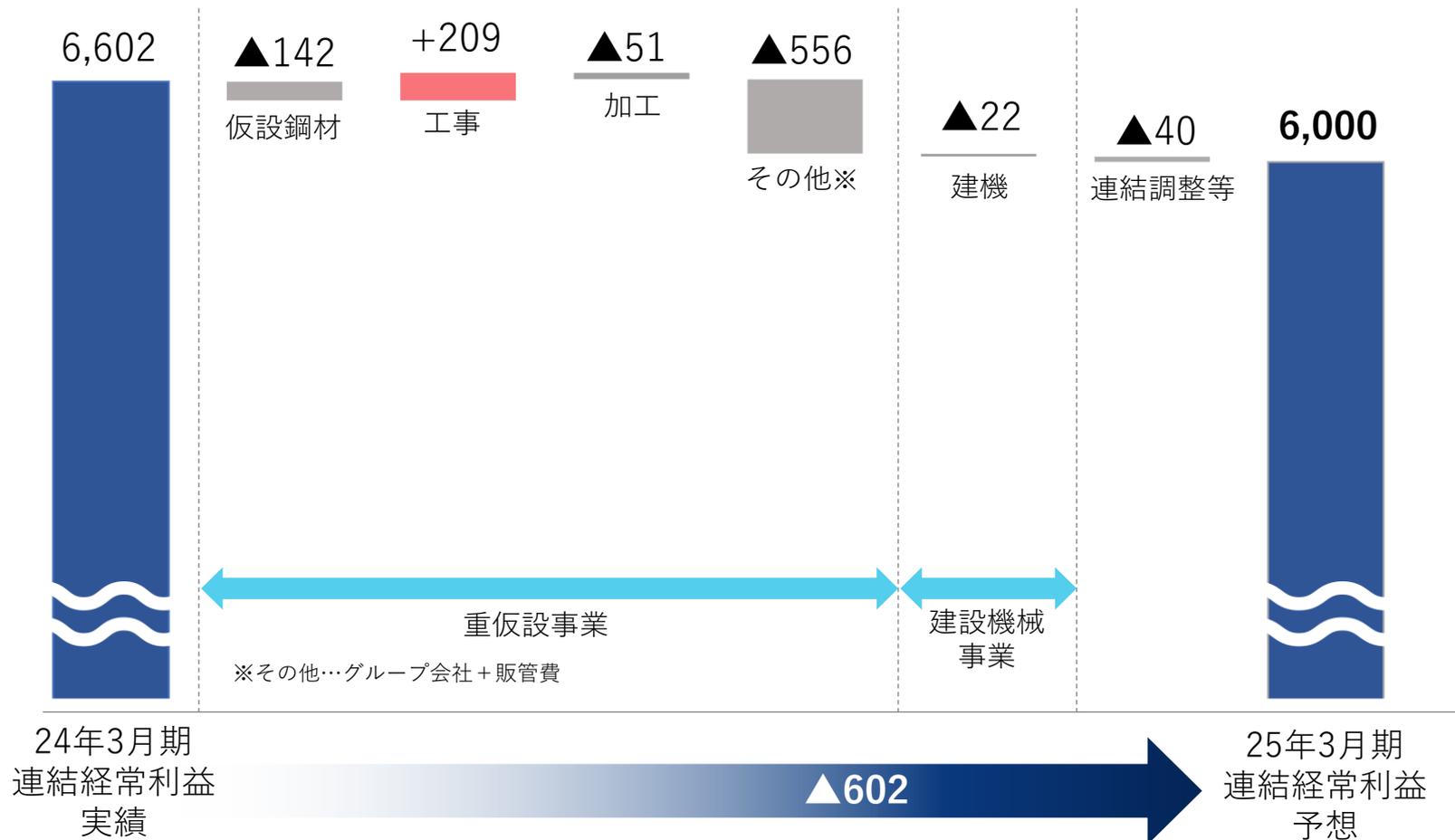
（単位：百万円）



連結経常利益の増減予想（前年同期比）

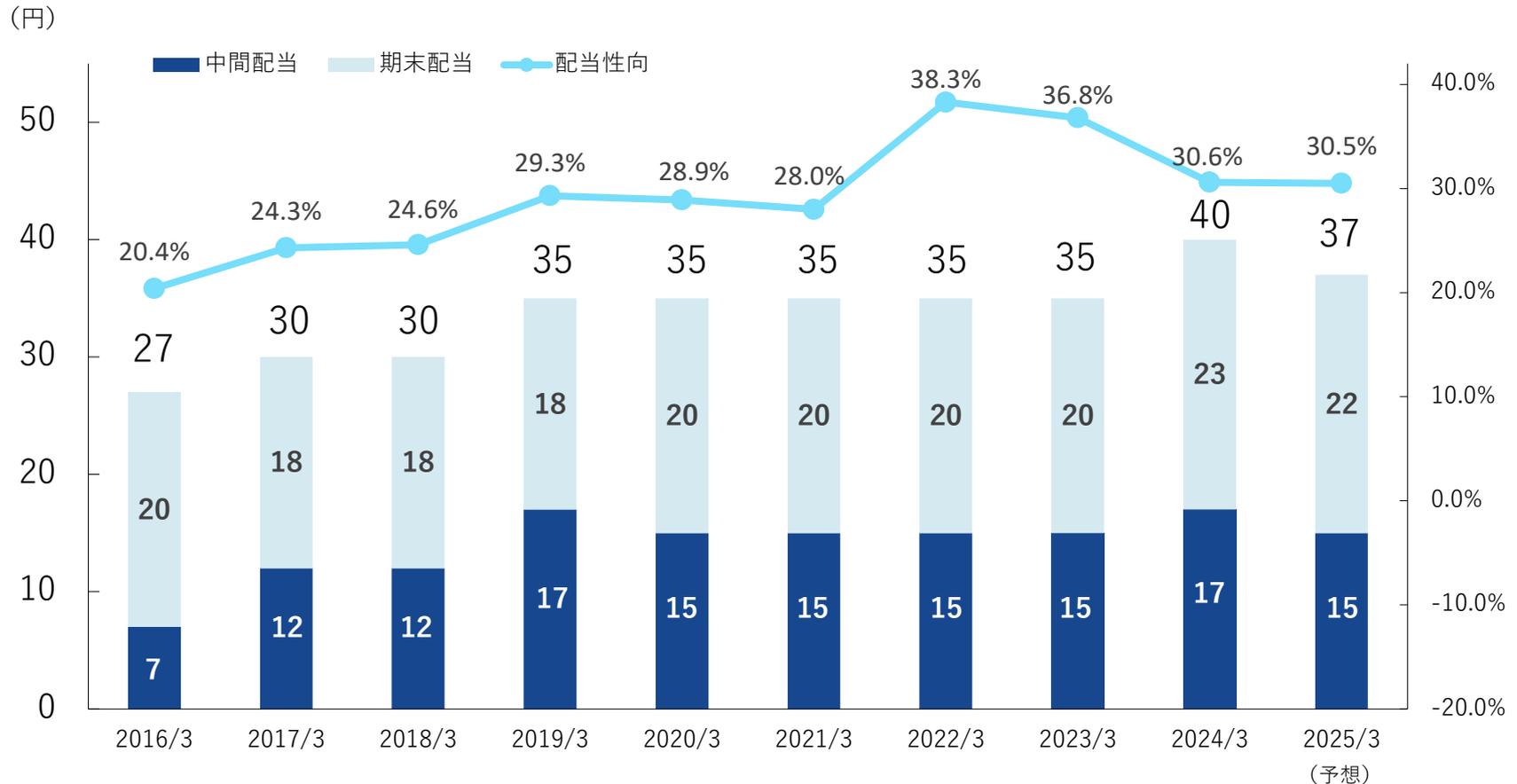
賃貸・工事の利益率改善により人件費増はカバー。2024年問題影響もあり工事進捗や在庫販売物件等の計画織り込みを堅めにみており減益。

（単位：百万円）



株主還元

24年3月期の期末配当は、3円増配し年間配当は過去最高の1株あたり40円
25年3月期は配当性向30%にあたる1株あたり37円配当を予定



中期経営計画 配当性向 30%程度

3

現中期経営計画の進捗

はじめに

当社グループは、事業規模・利益水準の拡大を目指し、2025年3月期を最終年度とする「中期経営計画（2021-2024年度）」達成への取り組みを進めてまいりましたが、計画策定時想定していなかった

- ・ コロナ禍の長期化
- ・ 鋼材価格をはじめとする諸物価高騰

等の事業環境の変化に伴い諸施策の進捗や価格転嫁が遅れたこと、建機事業の収益が悪化したこと等の影響を受け、中期経営計画最終年度の収益目標を下回る見通しとなります。今年度策定を行う次期中期経営計画（2025年第4Q発表予定）においては、外部環境変化に柔軟に対応すべく事業ポートフォリオ多様化に向けた施策立案を進めてまいります。

中期経営計画（2021-2024年度） 最終年度（2024年度）収益目標

		中期経営計画 (2024年度目標)	2023年度 実績	2024年度 業績予想
収益目標	売上高	1,400億円	1,282億円	1,150億円
	経常利益	100億円	66億円	60億円
	ROS	7.0%	5.2%	5.2%

中期経営計画の諸施策の進捗

- 建機事業以外の取り組みは進捗するも、事業環境変化等もあり**収益貢献は限定的**

諸施策		進捗状況の評価 ○：計画通り進捗 △：一部遅れ、挽回中 ×：進捗遅れ
1	重仮設事業のコスト競争力向上とシェア拡大	△ 敷鉄板ヤード複数開設等、未開拓需要掘り起しシェア拡大に向けて成果あるも、資材価格高騰等の影響もあり、収益重視の方針としたことによりシェア拡大には至らず。
2	加工事業の規模拡大	○ 鋼製セグメント受注増等により当初目標に手が届くところまで進捗。重点取り組み事項はセグメント需要減少局面への備えとして、耐震補強など他分野での需要捕捉。
3	地下工事一式受注、仮設橋梁事業、インフラメンテナンス事業の成長加速	△ 仮橋は順調に進捗、E G スパン自社保有に伴い東西ヤード新設。地下一式についてはオトワ子会社化、インフラメンテについてはG H B 製品化と一定の成果あるも進捗に一部遅れあり。
4	建機事業の収益力向上	× 建機子会社5社統合を契機に資産の効率運用等に着手するも、主力商品の市場単価下落により収益率低下。現在は主力商品の再発掘（軽仮設等）を実施中。
5	海外展開における事業モデル再構築	○ シンガポールF U C H I 社への出資による現地パートナーとの協業に着手。ジェコスV N においてはO D A 案件の目途が立たない中、設計事業を中心に収益改善と成果あり。
6	I C T 推進、人材育成	○ I C T 推進については計画通り進捗。人材育成については階層別研修等の充実等、人的資本への投資を確実に実施。

次期中期経営計画に向けた取り組み

2024年度の位置づけ

次期中期経営計画に向けた課題検証と準備期間

検討施策

- 当社のあるべき姿・目指す姿の再確認
 - ⇒ 10年VISIONにかわる新たな会社の方向性を明示
- 事業ポートフォリオ多様化の推進
 - ✓ コア事業である国内重仮設事業の収益力強化
 - ✓ インフラメンテナンス関連事業（加工・仮橋・本橋）の規模拡大
 - ✓ 建機事業の再構築（収益力向上）
 - ✓ 海外事業の成長戦略確立
 - ✓ 新たな成長分野の探索
- 人的資本経営の推進
- 2024年問題および将来の担い手不足への対応
- 省人化・省力化・安全に寄与するDX戦略構築

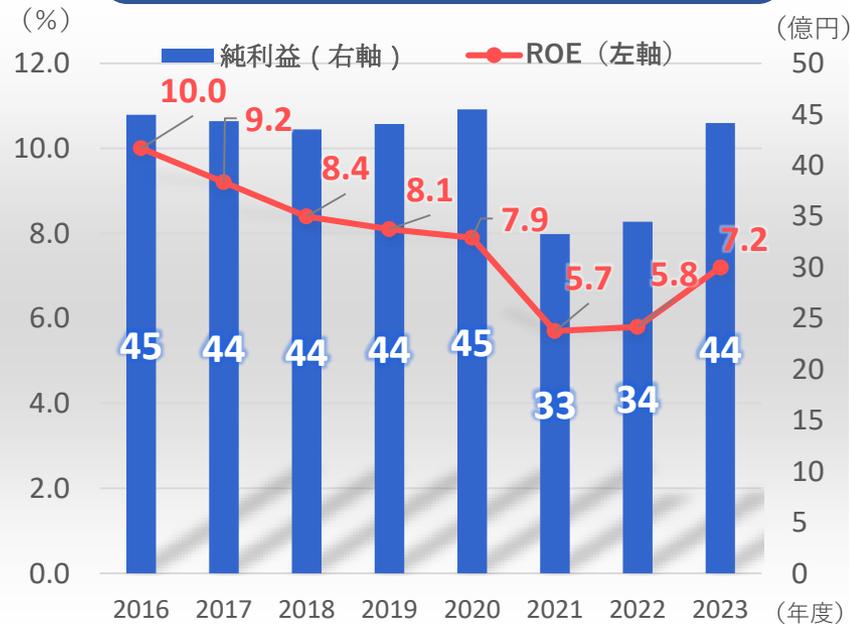
4

企業価値向上への取り組み

ROEとPBRの推移

- 利益水準の改善により、ROE「**5.8⇒7.2%**」と良化
- **PBRは「0.64倍」**に改善。今後もPBR向上に向けた取り組みを継続

ROEおよび純利益推移



PBRおよび自己資本・時価総額推移



株主還元

2023年2月に自己株式取得 約23億円を実施

株主還元	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
配当金	27	30	30	35	35	35	35	35	40
配当性向	20.4%	24.3%	24.6%	29.3%	28.9%	28.0%	38.3%	36.8%	30.6%

事業領域の更なる拡大にむけて

2024年4月25日、みずほリース(株)と資本業務提携契約を締結

本契約に伴う株主異動により、
当社はJFEホールディングス、みずほリースそれぞれの持分法適用関連会社となる予定
JFEグループ（持分比率：39.5%）、みずほリース（持分比率：20.0%）

※ 詳細は4月25日公表の「みずほリース株式会社との資本業務提携契約、親会社の異動、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください

MIZUHO みずほリース

 ジェコス株式会社

「モノ」に関する広範な知見と商流に
対する深い理解及び高度な金融ノウハウ

重仮設事業及び建設機械事業に対する長年蓄
積した知見と取引先とのネットワーク、並び
にJFEグループ各社との連携

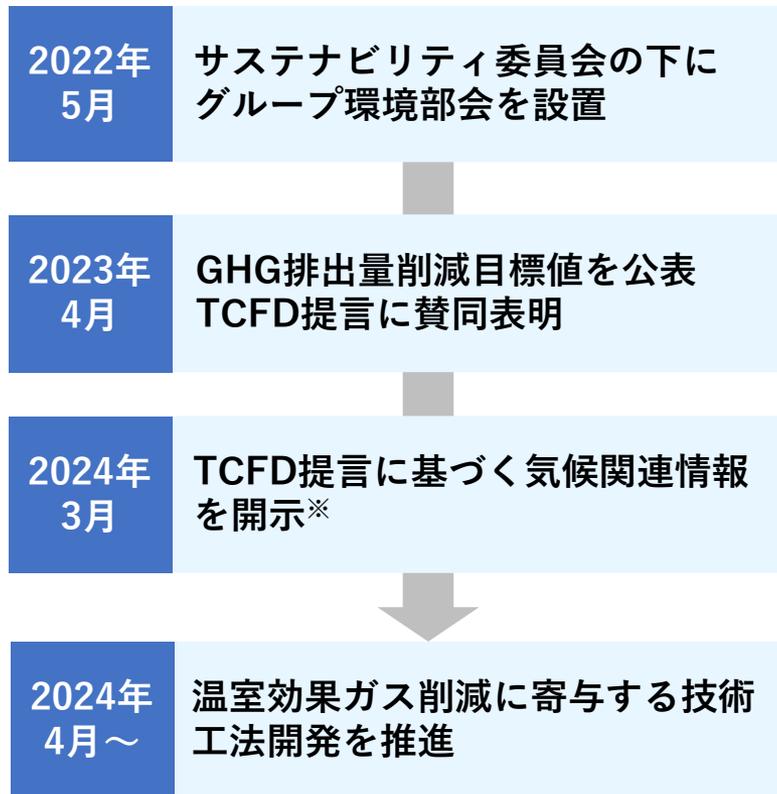
既存事業及び成長分野の更なる拡大と企業価値の最大化

- 重仮設事業及び建設機械事業での協業
- 海外事業での協業
- 両社の事業ノウハウ、インフラ等の活用が可能な新規分野での協業
- 相互の人材交流

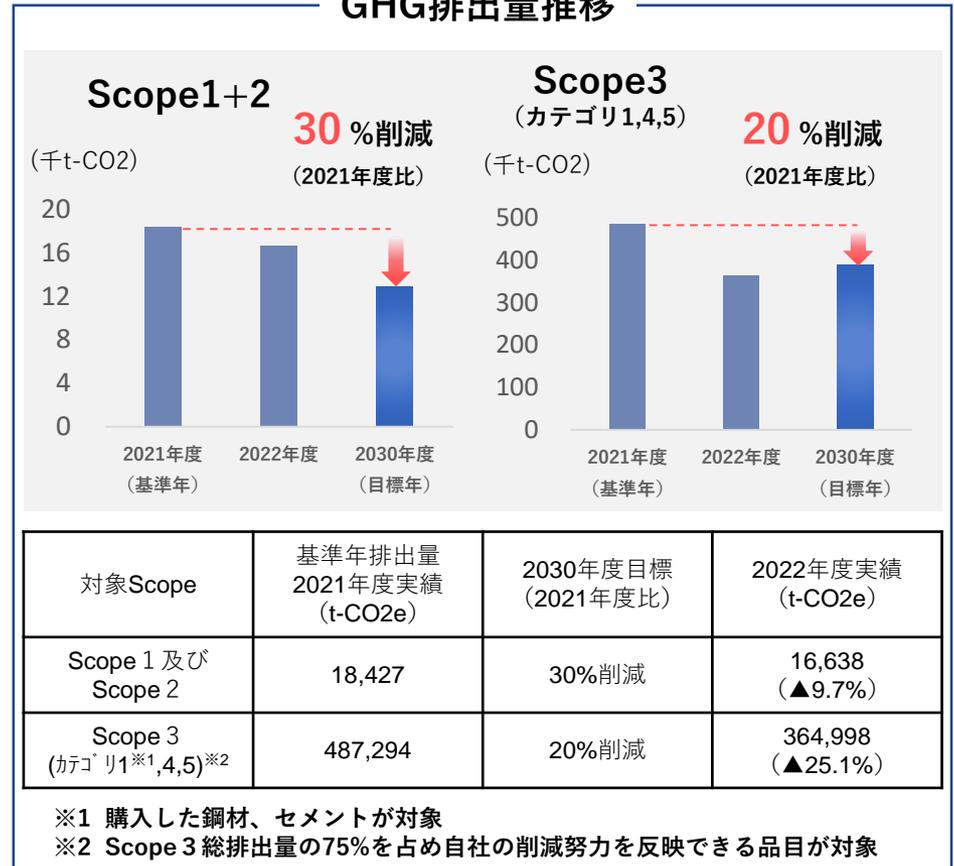
温室効果ガス(GHG)排出量削減に向けた取り組み

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減に取り組むとともに、お客様の環境対応ニーズに応える技術工法開発の推進を図る

取り組み内容



GHG排出量推移



※詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。 <https://www.gecoss.co.jp/sustainability/env/tcfd/>

人的資本への投資

持続的な企業成長に向け、**従業員の働きがいの向上と多様な人材の活躍の場の提供**に取り組む

【人的資本への積極的な投資】

2年連続ベースアップ実施

従業員のモチベーション向上と社会情勢をふまえ、2023年度に続き、2024年度もベースアップを実施⇒【定期昇給+ベアで4%程度】

人材育成への取組み

- 全社員へのダイバーシティ推進講演会の開催
- 女性活躍推進研修の実施
- オンライン学習の導入
⇒多様な人材開発に向けて、自主学習風土の構築
- 360° 評価の実施
⇒エンゲージメント向上の諸施策として、マネージャーの自発的行動変容の推進

トピックス・データ

(本社移転)

2024年2月26日

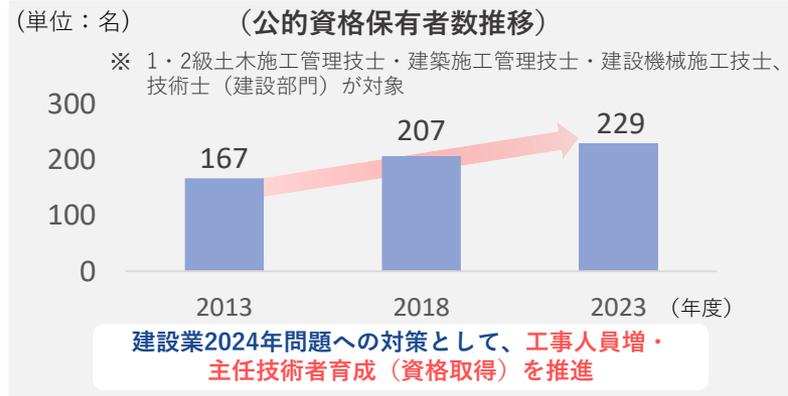


7フロア化による部署横断での交流・コミュニケーション推進

(働きやすい職場環境の構築)

- ✓ 多様な働き方推進
- 男性の育児休業取得率向上
- 女性活躍リーディングカンパニー認証 (大阪市)
- フレックス、在宅勤務活用

環境整備、風土構築



役員株式報酬制度の導入

報酬と当社の業績および株式価値との連動性を明確にすることを目的に退職慰労金を廃止し、適切なインセンティブを付与する役員報酬制度の導入

導入の目的

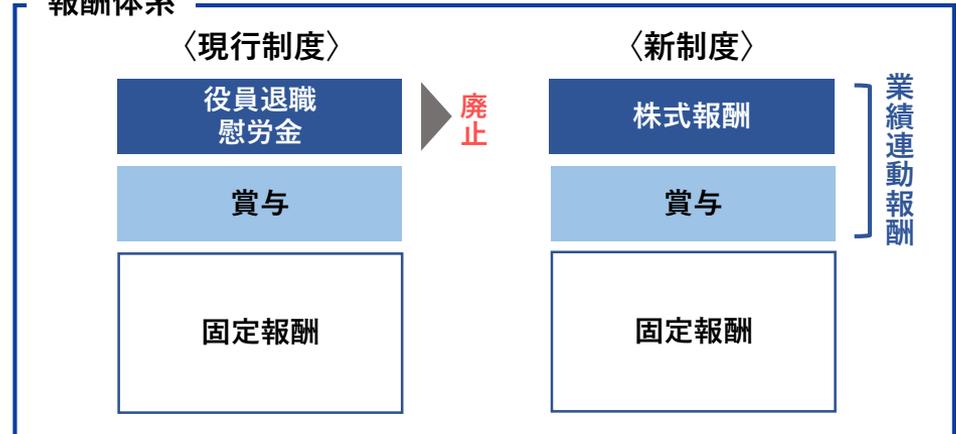
- 株主の皆様との株式価値の共有
- 中長期的な業績向上、企業価値の増大に貢献する意識の向上
- ROEを業績連動指数として採用、資本コストや株価を意識した経営を実現

制度の概要

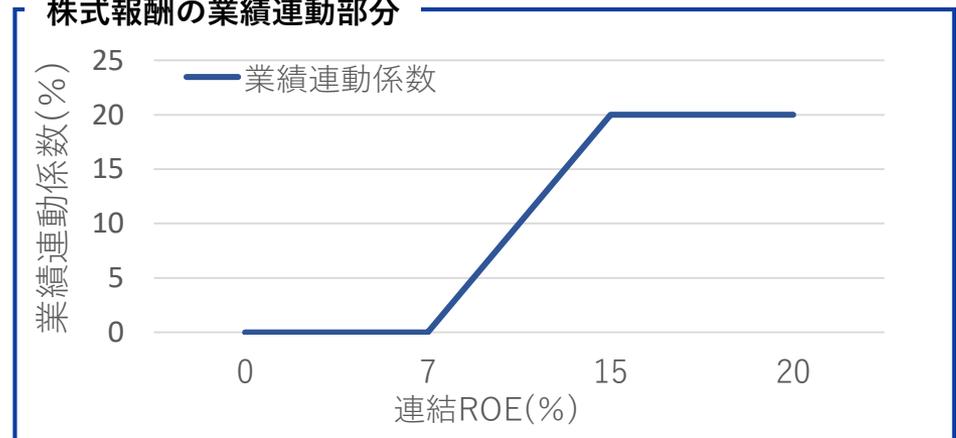
業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）

- 当社が拠出する金銭を原資として、信託を通じて当社株式を取得
- 常勤取締役と執行役員に対して、退職時に当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付

報酬体系



株式報酬の業績連動部分



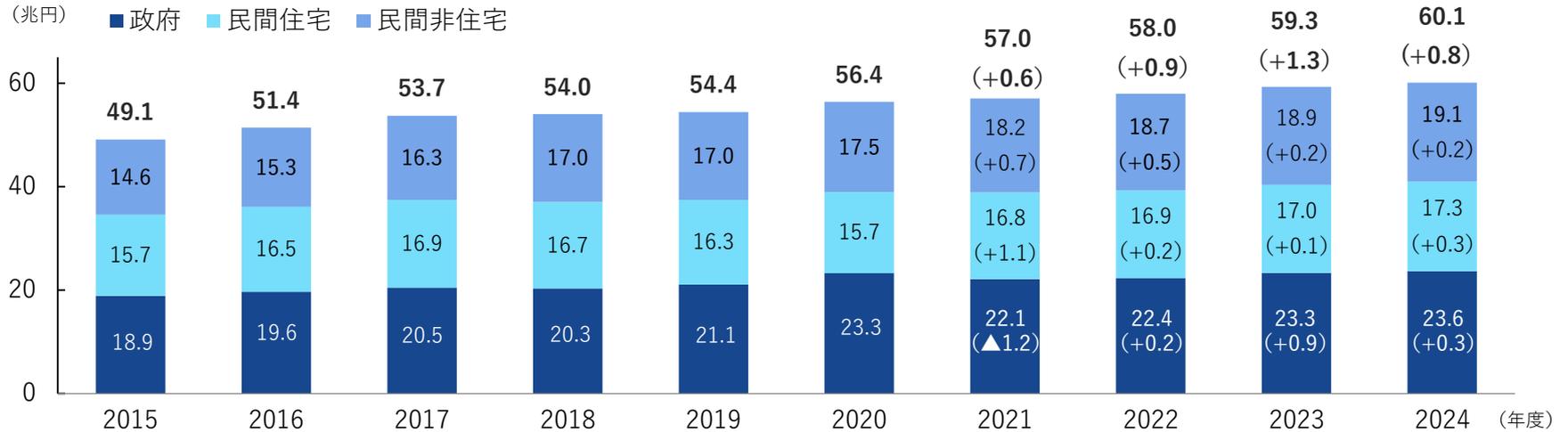
APPENDIX

データ集

当社事業に関連する指標

※建設経済研究所 2024年4月10日
 ※建築推移（改装・改修）統計額を除く
 ※2023年度、2024年度は見通し。カッコ内は前年比

建設投資額（名目値）の推移

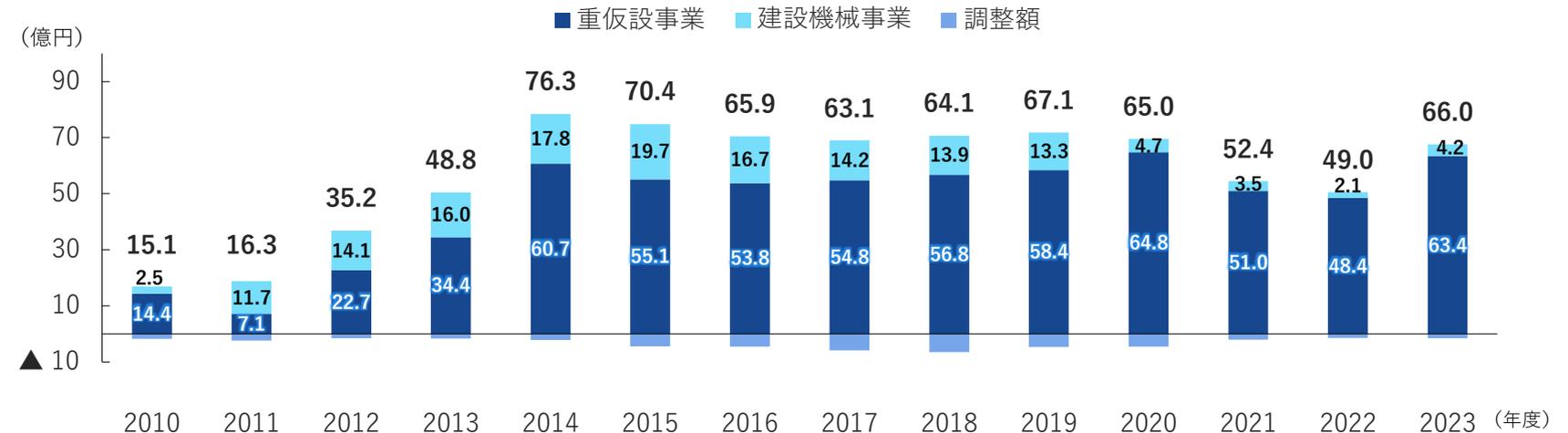


業績推移

売上高 連結



経常利益 連結



四半期業績推移

売上高 連結

■ 重仮設事業 ■ 建設機械事業 ■ 調整額



経常利益 連結

■ 重仮設事業 ■ 建設機械事業 ■ 調整額



人的資本開示データ

1. 人材

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	中期計画 (2024)
社員数※1	人	731	738	754	738	752	766	-
男性	%	72.8%	72.9%	73.1%	73.2%	72.1%	71.1%	-
女性	%	27.2%	27.1%	26.9%	26.9%	27.9%	28.9%	-
社員数(年齢別)	人	731	738	754	738	752	766	-
29歳以下	%	10.7%	14.2%	20.3%	19.0%	20.5%	22.7%	-
30～39歳	%	23.1%	21.7%	21.6%	20.6%	20.4%	19.5%	-
40～49歳	%	26.4%	26.2%	27.2%	26.0%	25.8%	24.2%	-
50～59歳	%	27.8%	27.4%	23.1%	26.7%	26.3%	27.7%	-
60歳以上	%	12.0%	10.6%	7.8%	7.7%	7.0%	6.0%	-
平均年齢	歳	42.1	42.1	42.3	42.6	42.5	42.1	-
男性	歳	43.5	43.4	43.5	43.6	43.6	43.3	-
女性	歳	38.2	38.6	39.2	39.7	39.6	39.3	-
派遣、パート社員数	人	39	47	37	37	44	47	-
平均年収※1	千円	6,938	7,029	7,094	7,365	7,188	7,405	-
※1に対する男女間賃金格差※2	%	56.7%	58.3%	58.4%	59.6%	59.3%	60.9%	-
男女間賃金格差(正規雇用労働者)	%	55.3%	56.6%	56.3%	57.6%	57.8%	60.1%	-
男女間賃金格差(非正規雇用労働者)	%	54.4%	59.9%	70.8%	60.9%	69.9%	64.3%	-

2. 雇用の流動性

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	中期計画 (2024)
新卒採用者数	人	31	32	29	24	34	38	35
男性	人	20	25	22	18	23	24	-
女性	人	11	7	7	6	11	14	-
中途採用者数	人	10	11	4	2	4	11	-
男性	人	10	11	4	2	4	7	-
女性	人	0	0	0	0	0	4	-
離職率	%	2.9%	4.0%	3.2%	4.3%	2.8%	4.8%	3.0%
離職率(自己都合)	%	1.8%	3.1%	2.0%	2.3%	1.8%	2.4%	1.5%
離職率(新卒3年以内)	%	19.8%	14.8%	9.8%	8.2%	4.6%	5.2%	7.0%
平均勤続年数	年	16.0	16.4	16.3	16.9	17.0	16.7	-
男性	年	16.8	17.1	17.0	17.4	17.7	17.4	-
女性	年	13.9	14.3	14.5	15.3	15.2	15.0	-

※1: 有価証券報告書記載(基準日: 3月31日)

※2: 男女間賃金格差(平均女性賃金/平均男性賃金)

※3: 課長代理以上

※4: 役職(部長、支店長、工場長、グループ長、所長、センター長)

※5: 等級に応じてカウント

※6: 36協定対象者

※7: 男性の育児休業等取得者数・取得率は、子が生まれた時の特別休暇を取得した男性を含む

3. ダイバーシティ

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	中期計画 (2024)
女性管理職者比率※3	%	8.1%	9.7%	9.7%	10.5%	10.6%	12.1%	15.0%
女性役職者比率※4	%	2.8%	3.4%	3.4%	2.5%	2.4%	3.2%	6.0%
役職者比率(中途入社)	%	19.3%	17.9%	17.8%	18.6%	14.3%	13.5%	-
定年退職者再雇用数	人	15	13	7	3	8	7	-
再雇用率	%	88.2%	86.7%	87.5%	50.0%	88.9%	77.8%	-
女性再雇用率	%	0.0%	-	66.7%	-	80.0%	75.0%	-
障がい者雇用数※5	人	13	15	14	15	17	22	-
障がい者雇用率	%	1.82%	1.95%	1.80%	1.94%	2.20%	2.77%	2.5%

4. 健康・安全

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	中期計画 (2024)
ストレスチェック実施率	%	93.0%	95.0%	98.0%	97.0%	97.3%	95.2%	-
定期健康診断受診率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
二次検査受診率	%	統計無し	31.9%	42.6%	35.4%	32.6%	集計中	50.0%

5. ワークライフバランス

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	中期計画 (2024)
1人あたり年間平均時間外※6	時間	28.7	26.1	25.0	29.1	27.9	29.2	25.0
平均年休取得日数	日	9.0	12.1	13.6	13.3	13.4	13.2	-
平均年休取得率	%	46.1%	63.5%	68.1%	69.9%	70.9%	69.9%	70.0%
育児休業取得者数※7	人	10	10	9	7	15	10	-
男性	%	27%	21%	23%	12%	31%	66%	50%
女性	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-
育児のための短時間勤務取得者数	人	24	33	28	32	33	32	-

6. エンゲージメント調査

項目	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	中期計画 (2024)
回答率	%	-	-	-	-	89.0%	-	-
点数の結果※8	点	-	-	-	-	3.7	-	-

※8: 仕事、職場、会社に関する結果の集計値(全従業員を対象に実施)
5点満点で採点(3.00未満: 低い、3.00以上3.50未満: やや低い、
3.50以上4.00未満: やや高い、4.00以上: 高い)

温室効果ガス排出量開示データ

温室効果ガス排出量実績^{※1}

(単位：t-CO₂e)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排出量	612,859	476,477		
Scope 1+2	18,427	16,638		
Scope 1 燃料の消費	15,455	13,426		
Scope 2 電気の使用	2,971	3,211		
Scope 3	594,432	459,839		
カテゴリ 1 購入した製品・サービス ^{※2}	479,028	355,520		
カテゴリ 4 上流の輸送・配送	6,008	7,256		
カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	2,258	2,222		
削減目標対象	487,294	364,998		
カテゴリ 1 購入した製品・サービス ^{※3}	92,080	80,501		
カテゴリ 2 資本財	11,064	11,497		
カテゴリ 3 燃料・エネルギー関連の活動	2,656	2,352		
カテゴリ 6 出張	105	108		
カテゴリ 7 従業員の通勤	214	220		
カテゴリ 8 上流のリース資産	算定対象外	算定対象外		
カテゴリ 9 下流の輸送・配送	算定対象外	算定対象外		
カテゴリ 10 販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外		
カテゴリ 11 販売した製品の使用	826	0		
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	算定対象外	算定対象外		
カテゴリ 13 下流のリース資産	193	163		
カテゴリ 14 フランチャイズ	算定対象外	算定対象外		
カテゴリ 15 投資	算定対象外	算定対象外		

**2023年度
排出量算定中**

※1 算定対象は単体

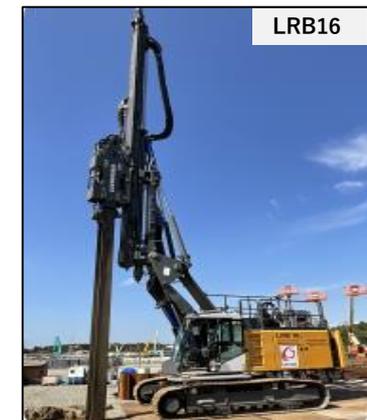
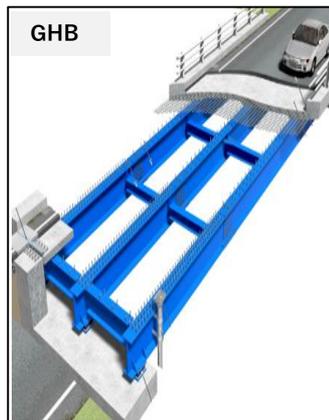
※2 算定対象は高炉鋼材、電炉鋼材、セメント

※3 算定対象は高炉鋼材、電炉鋼材、セメント以外

展示会出展

当社保有技術・商品を展示会に出展し、広くPR

出展予定技術 (商品名)	展示会名				
	九州建設技術 フォーラム	建設技術展 近畿	建設技術展 関東	建設技術フェア in中部	風力発電展
	10月8～9日	11月7～8日	11月13～14日	11月28～29日	3月初旬～中旬
ジェコスロック	●	●	●	●	
Ecoラム工法	●	●	●	●	
EGスパン	●	●	●	●	
H形鋼橋梁GHB	●	●	●	●	
BROKK	●	●	●	●	
LRB16	●	●	●	●	
風力発電への取組み					●



ディスクレーマー

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。